

# 茨城空港 国内線ゼロで開港?

## これ以上の税金投入やめよ

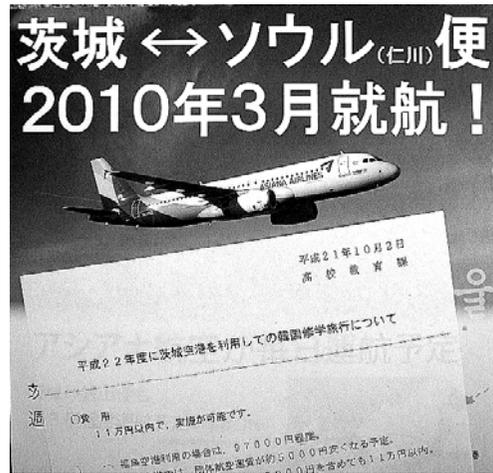
### 1300台の駐車場 14億円はムダ

韓国に1日1便なのに

今年3月11日開港の茨城空港は、定期便で決まっているのは1日1便の韓国便だけで、国内線就航の見通しはたっていない。12月県議会に提出された空港駐車場の設置・管理条例について、日本共産党は討論で「決まってい

るのは141人乗りの韓国便で

今年3月11日開港の茨城空港は、14億2000万円をかけた1300台の無料駐車場は無駄の産物」と指摘。「運行中止を決定し、今後、ターミナルビルの運営赤字補てん、搭乗率保証、海外就航へのセールスなど、さらなる税金投入はやめるべき」と主張しました。



茨城空港の開港をPRする県のチラシと、韓国への修学旅行を誘導する県教委の通知文

## “韓国に修学旅行を”

教育現場に混乱もたらす

山中たい子県議は総務企画委員会で、県立高校に茨城空港を使った韓国への修学旅行を誘導する通知を県教育委員会が出していることを明らかにしました。通知には日程のモデルコースまで示されています。数中空港対策課長は「校長会に出向いて(空港利用を)PRした」と説明。山中県議は、教育現場を混乱させるようなことはやめるべきだと迫りました。

利用実績ねらい 県教委が通知

- 県議会実施のアンケートの声から
- ・ 茨城に空港は不要。税金の無駄遣いなので中止すべきである。
  - ・ 開港の是非を県民に問うべきだ。これ以上の税金を増やさないでほしい。
  - ・ 本当に黒字経営が成り立つのか不安。

## 政治をさらに前へ、力を合わせます

県議会議員 山中たい子

政治が大きく動く、そのさなかに新しい年を迎えました。お元気で過ごさうでしょうか。

去年は、国民が自公政権退場の審判を下し、実に痛快でした。こうした政治の変化を受け、県議会で非核平和宣言が採択されました。また、長年の県民運動が実り、小学3年生まで医療費無料化が延長されます。いよいよ国の制度化が求められます。



茨城県の「県政世論調査」結果が公表されました。半数が「暮らしが苦しくなった」と回答し、県政要望の上位は医療・高齢者福祉・子育て支

援の充実、雇用対策です。この願いに応える政治と議会の役割について、今年はいっそう真剣な眼差しが注がれることと思います。知事は口を開けば財政が厳しいと言いますが、ムダな大型開発にまったくメスが入られていません。茨城空港は、定期便が韓国便1便のみま3月開港です。県議会で推進してきた自民・公明・民主の責任が厳しく問われます。八ッ場ダムも霞ヶ浦導水事業も必要ありません。今でも一日100万人相当の水余りで、高い水道料金の引き下げは切実な県民要望です。昨年7月には、県西地域13自治体の市長・町長も要望しています。

みなさんと力を合わせ、暮らしの願い実現へ、現実の政治を一步でも二歩でも前に動かすためがんばります。どうぞよろしく願います。

くらし、いのちを大切にする政治へ、今年もがんばります

2010年 新春



12月県議会特集

## 山中たい子県議の 県政報告

2010年1月

12月県議会で、日本共産党も提出者になった「非核平和茨城県宣言」に関する決議が全会一致で可決されました。

### 「非核平和茨城県宣言」

核兵器を廃絶し、戦争のない平和な世界を実現することは、茨城県民すべての願いであり、人類共通の悲願である。

わが国は、世界唯一の被爆国として、平和を希求する国民世論の同意のもと、非核三原則を国是として、世界の恒久平和の実現を目指している。

しかしながら、地球上には今なお多くの核兵器が存在し、人類に大きな脅威を与え続けている。

また、民族・宗教・経済的利害の対立などにより、世界各地で武力行使が行われるとともに、新たな核兵器の拡散の懸念が生じている。

このような状況の中、今般、国連安全保障理事会の首脳会合において、核兵器のない世界を目指す決議が採択されたことは、今後の核廃絶に向けた貴重な第一歩となる歴史的な出来事であった。

私たちは、広島・長崎の悲劇を再び繰り返さないために、世界に対し、核兵器の廃絶と軍縮、生命の尊厳と世界の平和を強く訴え続けていかなければならない。

茨城県議会は、県民とともに、全人類の幸福と世界の恒久平和の実現を目指すため、核兵器の一日も早い廃絶を願い、ここに「非核平和茨城県宣言」を行う。

以上、決議する。

平成21年12月9日

茨城県議会



川俣副知事（左）に要望書を手渡す山中県議ら（11月30日）

日本共産党茨城県委員会と同県議団は11月30日、新年度県予算の要望書を提出しました。雇用、暮らし、中小企業、子育て支援、大型開発の見直しなど282項目におよびます。

## 雇用、暮らし…新年度県予算に要望書

12月県議会に「政務調査費の交付に関する条例」の改定案が提出されました。日本共産党が提起した領収書の添付義務付けなどが明記されました。しかし「使途基準」について政党や後援会、私的活動にも「按分」によって支出を認める改悪内容が盛り込まれました。日本共産党は「調査研究に必要な経費という目的を厳格に守り、県民の理解が得られるものにすべき」と主張し、「使途基準」の改悪に反対しました。

### 領収書添付が実現

一方で「使途基準」を改悪

#### 政務調査費で改定案

# 小学生の自転車通学 県内に1417人

県内公立小学校の自転車通学状況 (09年10月30日現在)

市町村	学校数	児童数
笠間市	7	259
常陸大宮市	1	6
小美玉市	1	11
茨城町	2	148
潮来市	5	67
鉾田市	3	154
神栖市	2	11
行方市	5	104
牛久保市	1	36
つくば市	2	122
稲敷市	8	127
かすみがうら市	1	3
つくばみらい市	1	26
美浦町	1	119
河内町	1	65
坂東市	2	26
桜川市	2	110
五霞町	2	23
合計	47校	1,417

は県教委の調査で18市町村の47校、児童数は計1417人。このうち7人にのぼり、3割以上が低学年です。

茨城町で10月、自転車通学で登校中の小学1年の女児が大型トラックにはねられ亡くなる痛ましい事故が発生しました。山中県議は、決算特別委員会で、「小学生の自転車通学は見

直すべき。代替策はすでにスクールバスやスクールタクシーも使われている。現在40市町村で運行しているコミュニティバスの活用も検討すべき」と提案。保健体育課長は「県警などと検討する」と答えました。県内公立小学校の自転車通学

## スクールのバスなどに見直しを

### 低学年が3割に超える

## 私学助成

### 6万5千人の署名添えて請願

山中県議が採択を主張

私学の父母、教職員が約6万5000人余の署名を添えて私学助成の拡充を請願しました。【写真】私立高校の初年度納付金は、授業料や入学金・施設整備費など、県立の7倍です。



山中、大内両県議が紹介議員となり、討論で「授業料無償化は私学にも拡充すべき」とのべ請願の採択を主張しました。

## 業者婦人

### 所得税56条廃止し家族給与認めるべき

県に実態調査申入れ

県商工団体連合会は、中小業者の妻や家族の働き分を必要経費として認めない所得税法56条の廃止を求める請願を提出しました。

日本共産党は討論で「病氣・出産のときの所得補償がないなど、社会保障にも不利」とのべ、採択を主張しました。



12月17日には家族従業員の実態調査を県に申し入れ、山中県議も同席しました。【写真】